学校給食費無償化の実施
安全な給食提供に必要となる財源の確保が大前提

公明党議員団

丹生真人
大地正広
藤田幸久
田中優子
一原明美
千葉雅民
東実名子
峠賢一

大地正広（おおじ まさひろ）

質問　市は、子育て世帯の経済的な負担のさらなる軽減のため、小学校給食の無償化を開始するという。物価高騰の影響を受ける同世帯への支援となる無償化実施は歓迎する一方、経済的負担の軽減の観点からは、中学校給食についても同様に無償化が必要と考えるが、市の考えを聞く。

答弁　中学校給食の無償化は、子育て施策の充実だけでなく、経済的負担の軽減による少子化対策の観点からも、優先度が高い重要な施策であると認識しているが、まずは全員給食に向けた取組を進め、国の給食費無償化に係る検討状況や今後の市の財政状況等を踏まえ、適切な時期に判断する。あわせて、無償化に係る財源措置を国に要望していく。

要望等　小学校の調理場では、施設の老朽化による修繕や厨房機器の修理が多発しており、国が示す衛生規格に適合したドライシステムへの改修など、今後も多くの予算が必要になると考える。無償化については、これらの予算を確保し、安全な給食を滞りなく提供することを大前提とした上で進めることを要望する。

学校給食の調理の様子

教育委員会 福祉部署等との連携のため新庁舎に配置すべき

質問　新庁舎整備に当たっては、市民ニーズが多様化し部署間の横断的な対応がますます必要となる中で、分散している部署の集約と行政機能の拠点化が大変重要と考える。特に輝きプラザきららにある教育委員会については、様々な理由で支援が必要な子育て世帯に対し、福祉部署等と連携しての対応が求められることから、新庁舎に集約すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁　新庁舎の整備に当たり、各部署がより連携しやすい環境を整えることが必要であると考える。また、子育て家庭が抱える課題に対し、教育と福祉の部署の連携による包括的な支援等の横断的な対応は欠かせないと考えており、今後、新庁舎整備基本計画を策定する中で、庁舎機能の集約についての検討を進める。

加齢性難聴の高齢者にも補聴器購入費用を助成すべき

質問　市は、障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴者に対する難聴児特別補聴器給付事業の対象年齢を22歳まで引き上げるというが、その経緯を聞く。また、補聴器は日常生活を支えていく生活支援の観点からも重要であることから、難聴者だけではなく、加齢性難聴の高齢者にも補聴器購入費用を早急に助成すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁　難聴者の補聴器購入費用助成について、これまでも当事者やその家族から、学びの支援のために対象を大学生まで拡充してほしいとの要望があり、障害者支援の観点だけでなく、学習支援や若者に対する経済支援の観点も踏まえ、同事業の対象年齢を拡充した。また、高齢者の加齢性難聴は認知症リスクを高めるほか、社会的孤立や鬱を引き起こす要因にもなり得るため、さらなる高齢化の進行を見据え、健康施策及び福祉施策の観点から、財源確保も含め検討すべき重要な課題であると認識している。

◆その他の質問

○文化芸術振興の継続と拡大に向け必要な取組の推進を
○家具固定器具設置の支援等で耐震化の必要性の周知を

市駅周辺再整備
市有地は市民の財産
④街区市有地に市庁舎を

日本共産党議員団

堤幸子
広瀬ひとみ
松岡ちひろ
三和智之

堤幸子（つつみ さちこ）

質問　市駅周辺再整備において、連鎖型のまちづくりに向け新庁舎位置を早期に確定させ、④・⑤街区（＊４）の活用等の具体的な検討を進めるというが、6年2月の全員協議会で示された変更内容、特に事業費の増加について、再度、市民説明会で報告すべきではないか。

答弁　新庁舎の位置が確定した後に、④・⑤街区の土地区画整理事業（＊5）における都市計画決定を予定しており、それに向けた説明会を行うほか、継続して地権者等に事業説明を行う。今後も、様々な機会を通じて市民周知を図る。

要望等　④街区整備は市有地を売却し民間事業者が複合施設を建設する計画であり、隣接するニッペパーク岡東中央も民間活力導入エリアになることが考えられる。資材高騰による一層の事業費増加等の不安材料が山積みの中、にぎわいを生み出すための事業で、市民の暮らしを支える市本来の役割が果たせないことになりかねない。市民の財産である市有地を守り、そこに市庁舎を建設することを要望する。

現市庁舎などの市有地が含まれる④街区

災害時の社会的弱者支援策は当事者の声を聞き検討を

質問　1月の能登半島地震でも課題となっている、障害者や高齢者といった社会的弱者に係る災害時支援について、今回の市政運営方針では触れられていないが、どのような支援を考えているのか。

答弁　災害時における要配慮者の支援については、安否確認手段や避難所における福祉用具の確保、福祉避難所の受入れ体制の整備等の様々な取組が必要と認識しており、具体的な対策を検討している。5年11月には、避難所で要配慮者へ支援を行う福祉専門職のチームである大阪ＤＷＡＴとの連携訓練を実施しており、今後も関係機関との連携を図り、取組を進めていく。

要望等　災害時の社会的弱者への支援策は当事者の声を聞き検討するとともに、市に避難した同地震の被災者にも経済的支援を行うよう要望する。

待機児童 通年のゼロの実現には保育施設数の確保が不可欠

質問　市の待機児童は、国定義では5年4月1日時点で0人だが、希望する園に入所できなかった児童は194人、6年2月1日現在では460人もいる。市は今後の保育需要を見極めながら待機児童の通年のゼロを目指すというが、この状況でどのように実現するのか。さらに、国は保護者の就労時間等を問わず保育園等を利用できるこども誰でも通園制度の導入を進めているが、本格実施に向けてどのように対応するのか。

答弁　今後策定予定のこども計画のニーズ調査も踏まえ、通年のゼロに取り組むとともに、同通園制度については、国や他市の動向も踏まえながら検討する。

要望等　待機児童を抜本的に解消するには、年度途中の入所希望者や転入者の利用枠を常に空けておく必要があり、そのためには施設数の確保が欠かせない。子どもを保育園に預けたいという保護者のニーズをしっかりと酌み取った上で取り組むよう要望する。

◆その他の質問

○軽度難聴者の補聴器購入費助成は全年齢対象とすべき
○核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の促進を

社会課題の解決で市民を笑顔にする施策を

連合市民の会

野村生代
八尾善之
奥野美佳
番匠映仁
大津真沙樹

番匠映仁（ばんしょう てるひと）

質問　推計通りに人口が減少した場合は、税収と住民サービスの提供が減少し、さらに人口減少が加速するという悪循環が生まれかねず、そうした負の連鎖を防ぐため、市は、子育て・教育施策の充実と市駅周辺再整備という2つの最重点施策を強力に推し進め、選ばれるまちを目指すという。

子育て・教育施策や市駅周辺再整備を進める必要性は理解しているものの、この2つの最重点施策をはじめとする施策を行うこと自体が目的化していると考えている。市の施策は、市民を笑顔にすることを目的にすべきであり、社会課題を解決することや人が自由に活動する上での障害を取り除くことが、市の発展につながると考えるが、見解を聞く。

答弁　市の発展のためには、2つの最重点施策による都市のさらなる魅力向上と併せて、あらゆる世代や市域全体を捉えた課題解決に総合的に取り組むことが必要だと考える。

さらにわくわくする公園の実現を

子どもを含めた地域住民と共に考えた公園の整備を

質問　市は、子どもがわくわくするような遊具や休憩施設等を公園に設置し、子育て世代が楽しく安全に過ごせる空間づくりを進めるという。子育て環境を充実させる上で、子どもの遊び場となる公園は大切な場所だと考えるが、わくわくするような公園づくりに対する市の考えを聞く。

答弁　わくわくするような公園の実現には、子どもが思い切り楽しく遊べて、保護者等が安心して遊ばせることができ、子育て世帯が使い続けたくなるような整備が必要だと考える。そのために、あらゆる年齢の子どもが遊べる遊具等の整備に加え、子育て世帯が楽しめるイベントの開催など、ハードとソフトの両面から取組を進める。

要望等　子どもを含めた地域住民と共に考え、公園ごとに地域に合う特徴を持たせた整備を進めるよう要望する。

被災地への職員派遣 現地で得た経験を生かし今すぐ防災対策を

質問　1月の能登半島地震では、枚方寝屋川消防組合も含めた多くの職員が応援に行き、支援物資の搬送等に関わったという。職員の派遣は被災者の命や健康を支えることが第一義だが、被災地のリアルな情報を持ち帰り、本市での備えに反映させることも重要である。しかし、市政運営方針からは、それが感じられない。市長は、派遣職員が被災地で実際に感じた本市における最優先事項を確認した上で、同方針に反映したのか。

答弁　市職員が被災地に出発する前に、可能な限り直接面会し激励する中で、現地での経験を本市に持ち帰り、防災力向上につなげてほしい旨を伝えている。今後、そうした経験から得た知見等を生かし、災害に強いまちづくりを推進する。

要望等　6割の自治体が6年度に防災対策を強化するという調査もある中、今後に生かすとの答弁にとどまるのは残念である。いつ地震が起こるか分からない中、市長が率先し、今すぐに防災対策に取り組むよう要望する。

◆その他の質問

○不登校児童・生徒への支援は当事者と共に進めるべき
○脱炭素社会実現に向け学校施設のＺＥＢ（＊３）化を

防災備蓄倉庫
市内に点在する状況を改善し緊急時の動線を考えた整備を

自由民主党議員団

前田富枝
田口敬規
長友克由
松本佑介

田口敬規（たぐち よしのり）

質問　1月の能登半島地震の被災地では、全国からの支援物資について、保管が困難となり、期間を置いて届くように調整してほしいといった声が上がるなど受入れが円滑に進まないケースがあったと聞く。大規模災害時における支援物資の提供は、市が担うべき最も重要な役割の一つであり、避難者へ支援物資を届けるには、ソフト面と併せ保管場所等のハード面の整備が不可欠と考えるが、見解を聞く。

答弁　物資提供体制の強化には、物資を受け入れるスペースとそれらを仕分ける重機等のハード面の整備が必要と考えており、4年度に市内の物流倉庫事業者と倉庫利用等に係る協定を締結した。一方で、発災当初は物流倉庫が利用できない状況もあり得ることから、先進事例を調査研究し、市が整備すべき水準等を精査する。

要望等　市の防災備蓄倉庫は複数箇所に点在しており、災害時には分散した物資を集めて避難所に配送しなければならない状況にある。物資の受入れ体制の強化に加え、緊急時の動線を考えた早急な整備を要望する。

防災備蓄倉庫

障害の特性に応じたスポーツ大会の開催を

質問　スポーツの実施は健康維持や人々の交流促進等の効果が期待でき、どのような障害があってもスポーツに参加できる機会を作ることは非常に重要であると考える。市が主体となり、障害の特性に応じたスポーツ大会を開催すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁　5年度には知的障害のある人が出場する卓球の近畿大会が市内で開かれた。今後も市スポーツ協会や施設の指定管理者と連携しながら、各大会の運営組織に働きかけるなど、障害の特性に応じた大会の開催に向け取り組む。

茄子作地区の工業地域設定 地域住民に丁寧な説明をすべきだったのでは

質問　茄子作地区では土地区画整理事業（＊5）実施に向け、地権者で組織される同事業の準備組合による取組が進められている。同地区の用途地域（＊6）について、一部が工業地域（＊7）に設定されることに対し、住民から不安の声を聞くが、用途地域の指定に係る考え方を聞く。また、同地区には小学校や病院が隣接するが、これらの施設に対する周知の方法を聞く。

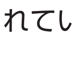
答弁　同地区は広域幹線道路である第二京阪道路の交通利便性を生かし、産業集積を図るエリアとして市の都市計画マスタープランに位置づけている。準備組合は、同プランに沿って産業誘致を図ることとしており、多様な企業誘致を行うことから、市として一部を工業地域に設定するものである。また、周辺施設への周知は、同組合が個別に説明を行っており、建設される施設が具体的になった段階で、同組合に対し、周辺地域に理解を求めていくよう指導する。

要望等　工業地域に設定するのであれば、地域住民に対して、より丁寧な説明を行うべきだった。今後は四角四面の対応で住民の理解が得られないまま手続を進めることがないよう意見する。

◆その他の質問

○地域移行等の多様な運営で持続可能な中学校部活動を
○地産地消の観点からも学校給食に枚方産のお米を

2・3面 用語の解説

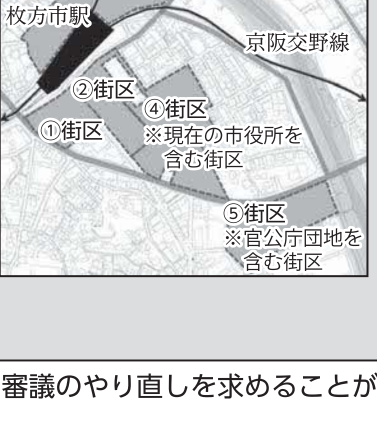


＊1　旧耐震基準…昭和56年6月に導入された現行の耐震基準以前の基準のこと。阪神・淡路大震災では、旧耐震基準で建てられた建築物に被害が集中したことから、現行の耐震基準による建て替えや耐震改修が促進されている。

＊2　DX（Digital Transformation）…「ＩＣＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

＊3　ZEB（Net Zero Energy Building）…快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの削減を図ることを目指した建物のこと。一次エネルギーの削減割合や建物の延べ面積等により、４段階の定義に分類される。

＊4　街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの5つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。各街区の位置については左図のとおり。

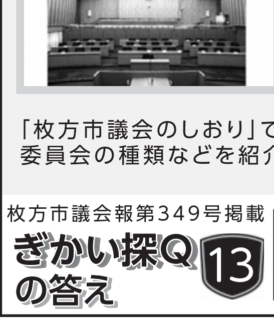


＊5　土地区画整理事業…土地所有者等から公平に一定の土地の提供を受け（減歩）、道路、公園、河川などの公共施設を整備、改善し、土地の区画を整えて宅地の利用増進を図る事業のこと。

＊6　用途地域…住居、商業、工業などを適正に配置して機能的な都市活動を確保するとともに、建築物の用途や高さを規制、誘導し、秩序あるまちづくりを行うために設定する、土地利用の基本的な枠組み。

＊7　工業地域…用途地域の一種で、主として工業の業務の利便増進を図る地域のこと。全ての工場、住宅、商業施設は建築できるが、学校や病院等は建築できない。

日本語、英語、韓国語、中国語、ベトナム語など



議会のしくみが10言語で読める！聞ける!!

「枚方市議会のしおり」では、議会の活動、委員会の種類などを紹介しています。

↑こちらから

枚方市議会報第349号掲載
ぎかい探Q 13 の答え　ふくはうち

ぎかい探Q豆知識　◆市長には一般的拒否権があり、議会の議決（否決を除く）に異議があるときは、審議のやり直しを求めることができる。　◆本市議会には、各会派間の調整等を行うため、各派代表者会議が設置されている。